

株 主 各 位

## 第101回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tonamiholdings.co.jp/>) に掲載することにより開示しております。

**トナミホールディングス株式会社**

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,182	11,699	38,294	△2,066	62,109
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△906	—	△906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,660	—	4,660
連結子会社持分の増減	—	6	—	—	6
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	2	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	6	3,756	△5	3,756
当 期 末 残 高	14,182	11,705	42,050	△2,072	65,866

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,241	5,862	△43	9,060	54	71,225
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	4,660
連結子会社持分の増減	—	—	—	—	—	6
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,766	△2	164	1,929	303	2,232
当 期 変 動 額 合 計	1,766	△2	164	1,929	303	5,989
当 期 末 残 高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,214

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……24社

主要な連結子会社の名称

トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、京神倉庫(株)、トナミ運輸信越(株)

トナミ運輸中国(株)、阿南自動車(株)、北陸トナミ運輸(株)

子会社のうち、托納美物流（大連）有限公司他7社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数……6社

主要な会社等の名称

北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

非連結子会社である托納美物流（大連）有限公司他7社については、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結計算書類作成会社と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)……………定率法によっております。

ただし、建物及び構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2年～67年

機械装置及び運搬具…2年～20年

②無形固定資産(リース資産除く)……………残存価額を零とする定額法

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金……………一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④債務保証損失引当金……………当社及び連結子会社は、債務保証等による損失に備えるために、保証先の財政状況を勘案して債務保証損失引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の及ぶ期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度末から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結注記表「連結損益計算書関係」の「1. 減損損失について」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

固定資産の減損処理については、事業所施設ごとに資産のグルーピングを行い、営業損益が継続してマイナスとなる等資産グループに減損の兆候が認められたときは、割引前将来キャッシュ・フローにより減損損失の認識の判定を行っております。その結果、減損損失を認識した資産グループについて、回収可能価額を使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額により測定し、減損損失の金額を算出しております。

減損損失の認識の判定に用いる将来キャッシュ・フローは、計画予算を基礎に直近の実績を踏まえて修正した翌期の営業利益予測額と、GDPの予測長期平均成長率の範囲内で見積った翌期以降の成長率に基づき算定しております。また、減損損失の測定に用いられる回収可能価額のうち、使用価値は減損損失の認識の判定に用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定し、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額により算定しております。

## ②主要な仮定

固定資産の減損処理における主要な仮定は、将来キャッシュ・フロー算定時の前提となる翌期の営業利益予測額及び翌期以降の成長率、使用価値算定時の割引率並びに正味売却価額算定時の不動産鑑定評価上の算定基礎であります。

## ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定はいずれも見積りの不確実性が高く、貨物量の減少などによる経営環境の著しい変化があった場合は、当初見込んだ将来キャッシュ・フロー又は回収可能価額が変動することにより、減損損失を計上する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結計算書類「連結貸借対照表」に記載をしております776百万円であります。

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

繰延税金資産については、将来の事業計画に基づく課税所得の見積り及び一時差異等のスケジューリングにより回収可能性を判断して算出しております。

#### ②主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性における主要な仮定は、将来の課税所得の見積りの前提となる予測貨物量であります。

#### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性が高く、経済条件の著しい変化等により課税所得の見積り額が変動することで、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について当社グループでは、貨物量が感染拡大前の水準に回復するまでには当連結会計年度の期首から1年程度を要すると仮定し、固定資産の減損処理の判定や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行ってまいりました。当連結会計年度の第1四半期において顧客の操業度の低下に伴う貨物量減少により収益性の低下が発生してまいりましたが、当第2四半期以降において緩やかに回復してまいります。新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況となっておりますが、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であったことから、翌連結会計年度以降についても引き続き連結計算書類に与える影響は軽微であると判断し、会計上の見積りを行ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,559百万円
2. 担保に供している資産	
建    物	1,118百万円
土    地	2,051百万円
定期預金	5百万円
合    計	3,175百万円
対応する債務	
長期借入金	2,030百万円
合    計	2,030百万円
3. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証	1,105百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	3百万円
5. 土地再評価法の適用について	
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日…2000年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	… 7,354百万円



## 連結損益計算書関係

### 1. 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
貨物運送施設	土地、借地権、 建物、構築物 工具器具備品、 及び機械装置	福井県福井市 他	357

当社グループは、管理会計上の業績評価や意思決定を行う際の単位を基準として、グルーピングを実施しております。

トナミ運輸株式会社については、各地にある事業所施設に貨物自動車運送事業をはじめとする各事業部門の事業所が所属しており、総合物流企業としてサービスを展開し、お客様への対応を行っていることから、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループとしております。

当社及びその他連結子会社については、原則として会社単位を基本としたグルーピングを実施しております。

当連結会計年度における物流関連事業セグメントの有形固定資産70,859百万円、無形固定資産411百万円において、複数の事業所施設につき減損の兆候が生じており、減損の兆候が生じている事業所施設の有形固定資産は13,213百万円、無形固定資産は105百万円であります。減損損失を計上いたしました資産グループについては、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化に伴い収益力が低下した状態が続いたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、貨物運送施設（福井県福井市 他）においては、土地87百万円、借地権104百万円、建物61百万円、構築物14百万円、工具器具備品58百万円及び機械装置29百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定された評価額等で評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（百 株）	当連結会計年度 増加株式数（百 株）	当連結会計年度 減少株式数（百 株）	当連結会計年度 末株式数（百株）
発行済株式				
普通株式	97,610	—	—	97,610
自己株式				
普通株式	6,972	10	—	6,982

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加10百株によるものであります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	453	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	453	50.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	453	利益剰余金	50.0	2021年3月31日	2021年6月30日

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入または社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形および営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当する取締役に報告されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,785	27,785	—
(2) 受取手形	2,821	2,821	—
(3) 営業未収入金	20,175	20,175	—
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	11,098	11,098	—
資産計	61,881	61,881	—
(1) 支払手形	970	970	—
(2) 営業未払金	12,186	12,186	—
(3) 短期借入金	8,570	8,570	—
(4) 社債	10,000	10,081	81
(5) 長期借入金	9,458	9,498	40
(6) リース債務	7,461	7,680	219
負債計	48,647	48,988	341

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、ならびに(3) 営業未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
によっております。
- (4) 投資有価証券(その他有価証券)  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形、(2) 営業未払金、ならびに(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額  
によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金、ならびに(6) リース債務  
社債、長期借入金ならびにリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規  
借入を行った場合またはリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方  
法によっています。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものではありません。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,889百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・  
フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、  
「(4) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

## 1 株当たり情報関係

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 8,480円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 514円23銭   |

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	14,182	3,545	8,138	11,684
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	14,182	3,545	8,138	11,684

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	9,803	9,803	△2,066	33,604
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△906	△906	－	△906
当 期 純 利 益	1,315	1,315	－	1,315
自己株式の取得	－	－	△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	408	408	△5	402
当 期 末 残 高	10,212	10,212	△2,072	34,006

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	3,192	158	3,350	36,954
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△906
当 期 純 利 益	—	—	—	1,315
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,745	—	1,745	1,745
当 期 変 動 額 合 計	1,745	—	1,745	2,148
当 期 末 残 高	4,937	158	5,096	39,103

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、建物および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……………3年～50年

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金……債務保証等による損失に備えるために、被保証先の財務状態を勘案して、債務保証損失引当金を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## 貸借対照表関係

1. 関係会社に対する短期金銭債権	6,782百万円
関係会社に対する長期金銭債権	2,337百万円
関係会社に対する短期金銭債務	16,417百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	600百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	50百万円
4. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日…2000年3月31日	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	138百万円

## 損益計算書関係

関係会社との取引高	営業収益	2,384百万円
	営業費用	74百万円
	営業取引以外の取引	178百万円

## 株主資本等変動計算書関係

### 自己株式の種類および株式数

	当期首株式数 (百株)	当期増加株式数 (百株)	当期減少株式数 (百株)	当期末株式数 (百株)
自己株式				
普通株式	6,955	10	—	6,965

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加10百株によるものであります。

## 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	7
退職給付引当金	19
役員退職慰労金	10
投資有価証券	94
関係会社株式	4,478
貸倒引当金	138
その他	43
繰延税金資産小計	4,791
評価性引当額	△4,791
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,099
繰延税金負債合計	△2,099
繰延税金負債の純額	△2,099

## 関連当事者との取引関係

### 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トナミ運輸(株)	富山県高岡市	10,000	貨物自動車運送業	所有 直接100%	経営管理 賃貸料収入 役員の兼任	経営指導料 (注1)	1,220	—	—
							CMSによる預り 役員の兼任 (注2)	—	預り金	10,224
							家賃の受取 (注3)	44	—	—
子会社	トナミビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	金融サービス業	所有 直接100%	経営管理 資金貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	8,858	短期貸付金	2,884
							利息の受取 (注4)	46	—	—
子会社	トナミ運輸中国(株)	広島県広島市	50	貨物自動車運送業	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる預り (注2)	—	預り金	1,374
子会社	北陸トナミ運輸(株)	富山県高岡市	30	貨物自動車運送業	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる預り (注2)	—	預り金	1,142
子会社	京神倉庫(株)	京都府京都市	490	倉庫業	所有 直接100%	経営管理 資金貸付 役員の兼任	CMSによる貸付 (注2)	1,920	長期貸付金	2,100

(注) 役員の兼任等につきましては、2021年3月31日現在で記載しております。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

注1 経営指導料につきましては、業務の内容を勘案して決定しております。

注2 CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）による短期貸付および預りについては、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、貸付金利および借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 家賃の受取につきましては、市場価格を勘案し、使用面積に基づき合理的に決定しております。

注4 資金貸付および利息受取につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額	4,313円88銭
2. 1株当たり当期純利益	145円06銭

## 重要な後発事象

該当事項はありません。